

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 財務経理担当兼財務部長 小武海 博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 作本 恵俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	49,845,877	37,237,513	47,637,945	86,598,389	81,290,667
経常利益又は経常損失()(千円)	1,064,030	57,951	764,467	631,721	509,105
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	464,860	233,691	235,743	331,602	44,216
純資産額(千円)	13,294,628	12,072,702	12,564,728	11,308,281	13,297,756
総資産額(千円)	61,032,363	53,209,445	59,628,219	47,002,427	59,722,577
1株当たり純資産額(円)	1,011.35	932.66	940.23	867.56	995.00
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額()(円)	38.77	19.49	19.66	27.66	3.69
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	19.9	21.0	18.9	22.1	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,481	1,492,936	1,417,749	2,576,533	1,902,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,338,124	969,028	898,651	1,998,816	1,969,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,024	858,285	808,990	1,031,752	310,382
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	5,475,002	5,493,145	5,653,935	5,711,064	6,002,561
従業員数(名)	1,421	1,102	1,338	1,405	1,228

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	40,740,166	32,993,486	41,671,853	69,369,942	71,153,408
経常利益(千円)	597,498	317,708	513,737	588,867	675,123
中間(当期)純利益又は当期純損失() (千円)	134,704	180,597	65,590	454,166	286,074
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	8,870,765	8,607,410	8,584,619	7,463,975	9,299,716
総資産額(千円)	46,322,348	42,576,505	47,590,259	35,626,488	47,848,923
1株当たり純資産額(円)	739.91	717.94	716.12	622.57	775.75
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	11.24	15.06	5.47	37.88	23.86
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)				2.5	5
自己資本比率(%)	19.2	20.2	18.0	21.0	19.4
従業員数(名)	287	281	284	267	277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社である㈱型システムは、連結子会社である型システムホールディングス㈱を平成22年7月31日に吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	764
化学品	290
電子材料	213
報告セグメント計	1,267
その他	4
全社（共通）	67
合計	1,338

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ110名増加しましたのは、一部の連結子会社において、業績の伸びによる従業員の増員を行ったことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在の従業員数（就業人員数）は284名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復進展による輸出の伸びや緊急経済対策を始めとする政策効果などを背景に企業業績が回復するなど景気は着実に持ち直してきているものの、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、円相場の高止まり、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、継続するデフレ圧力の影響等景気を下押さえするリスクも存在し、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか当企業集団は「強めよう グローバルチームワーク」の行動指針のもと、グループの総合力を発揮すべく一致団結し、地球規模であらゆる分野において使用される「材料」のスペシャリストとしてお客様により一層ご満足いただける企業グループとなれるよう取り組んでおります。

化学蒸着（CVD）によるdiXコーティングや射出成形用ランナーシステム（ホットランナー）をはじめとしたオリジナル素材を拡販するとともに、パートナーシップを築く企業との取り組みを強化することでビジネス拡大を図っております。

成長が顕著なインドなど新興市場の開発も始めております。

先端ナノテクノロジー材料分野では量子ドットの量産技術を持つ英国Nanoco Technologies社と独占販売契約を締結し、同社製量子ドットをLEDや太陽光発電分野を中心に展開し、顧客との共同開発を進めています。

LED分野においては、独自の成形技術を用いて開発した耐熱・耐UV性に優れたシリコンレンズも採用が広がっており、今後の量的拡大が期待できる状況にあります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が476億37百万円と前年同期に比べ104億円（27.9%）の増収となり、営業利益は8億58百万円と前年同期に比べ8億17百万円（2,006.3%）の増益となり、経常利益は7億64百万円（前年同期は経常損失57百万円）、中間純利益は2億35百万円（前年同期は中間純損失2億33百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂

合成樹脂事業は、売上高199億88百万円、営業利益は7億41百万円となりました。

化学品

化学品事業は、売上高100億79百万円、営業利益は3億57百万円となりました。

電子材料

電子材料事業は、売上高194億8百万円、営業利益は6億18百万円となりました。

その他

その他の事業は、売上高62百万円、営業利益は29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加6億43百万円、売上債権及び仕入債務の増減による収入の減少5億17百万円及び法人税等の支払額の増加1億48百万円などにより、前中間連結会計期間に比し、75百万円（5.0%）少ない114億17百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少4億11百万円、子会社株式の取得による支出の増加3億8百万円などにより、前中間連結会計期間に比し、70百万円（7.3%）多い8億98百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比し、4百万円少ない5億19百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少2億42百万円、社債の償還による支出の増加2億17百万円などにより、前中間連結会計期間に比し、49百万円（5.7%）少ない8億8百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末に比し1億60百万円（2.9%）多い156億53百万円となりました。

2【売上高及び仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	19,459,644	
化学品	9,621,729	
電子材料	18,548,106	
報告セグメント計	47,629,480	
その他	8,465	
合計	47,637,945	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に

対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	4,354,435	11.7	8,344,966	17.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入高の状況

当中間連結会計期間の仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	17,212,998	
化学品	8,210,409	
電子材料	17,383,940	
報告セグメント計	42,807,348	
その他	76,919	
合計	42,884,268	

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）のうち11社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のための積極的な研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、105,937千円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

（1）合成樹脂

野田にあるテクニカルステーションにおいて熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。

合成樹脂に係る研究開発費は59,655千円であります。

（2）化学品

第三化成(株)における特殊コーティング剤の開発等を行っております。

化学品に係る研究開発費は39,310千円であります。

（3）電子材料

フラインポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。

電子材料に係る研究開発費は6,971千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前中間連結会計期間末比59億52百万円増加し、394億56百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（54億79百万円）であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前中間連結会計期間末比4億66百万円増加し、201億71百万円となりました。主な要因は、土地の増加（3億72百万円）であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前中間連結会計期間末比42億72百万円増加し、316億円73百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（43億26百万円）であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前中間連結会計期間末比16億54百万円増加し、153億90百万円となりました。主な要因は、社債の増加（16億86百万円）であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前中間連結会計期間末比4億92百万円増加し、125億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（4億53百万円）であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は主として電子材料事業の売上増加により、前中間連結会計期間より104億円増加し、476億37百万円となりました。その結果、売上総利益も前中間連結会計期間より11億89百万円増加し、51億16百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より3億71百万円増加し、42億57百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間より8億17百万円増加し、8億58百万円に、経常利益は前中間連結会計期間より8億22百万円増加し、7億64百万円となりました。また、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間より6億43百万円増加し、6億23百万円となり、中間純利益は前中間連結会計期間より4億69百万円増加し、2億35百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	21,606

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通三丁目2番3号	4,718	39.3
岸本 吉則	東京都千代田区	1,292	10.7
岸本 庄一	大阪府東大阪市	635	5.2
八木 慎二	神戸市東灘区	479	3.9
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	398	3.3
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.1
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.0
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.2
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.5
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.4
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.4
計	-	9,071	75.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,886,000	11,886	-
単元未満株式	普通株式 102,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,886	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の株式数は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号	12,000	-	12,000	0.10
計	-	12,000	-	12,000	0.10

2【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役員	職名	氏名	退任年月日
取締役会長 (代表取締役)		岸本 吉則	平成22年12月11日

(注) 代表取締役会長岸本吉則氏は、平成22年12月11日逝去に伴い退任しております。

(2) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (代表取締役)		取締役社長 (代表取締役)		岸本 吉則	平成22年11月25日
取締役社長 (代表取締役)		取締役執行役員 副社長	第二営業本部長兼 化学品部長兼技術 開発室長兼バイオ テクノロジーチー ムリーダー	岸本 剛一	平成22年11月25日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2 6,510,225	2 6,522,596	2 7,207,075
受取手形及び売掛金	23,290,873	28,770,073	27,481,641
たな卸資産	2,885,792	3,345,532	2,983,103
繰延税金資産	410,414	348,108	314,099
その他	456,369	554,943	610,093
貸倒引当金	49,364	84,454	143,056
流動資産合計	33,504,311	39,456,799	38,452,957
固定資産			
有形固定資産	1, 2 7,450,813	1, 2 8,062,020	1, 2 8,065,626
無形固定資産	471,990	360,355	428,933
投資その他の資産			
投資有価証券	2 10,080,696	2 10,256,621	2 11,161,932
長期貸付金	177,154	117,179	185,358
繰延税金資産	281,298	262,399	278,417
その他	1,410,640	1,293,770	1,331,785
貸倒引当金	134,025	147,494	149,000
投資損失引当金	33,433	33,433	33,433
投資その他の資産合計	11,782,330	11,749,043	12,775,059
固定資産合計	19,705,134	20,171,420	21,269,620
資産合計	53,209,445	59,628,219	59,722,577
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2 18,862,059	2 23,188,820	2 21,666,936
短期借入金	2 5,123,274	2 5,852,646	2 5,812,234
未払法人税等	176,765	373,093	139,030
繰延税金負債	211	404	232
賞与引当金	284,617	527,071	382,125
役員賞与引当金	18,000	7,000	30,931
関係会社整理損失引当金	41,320	-	20,000
その他	2,894,147	1,723,989	2,482,241
流動負債合計	27,400,396	31,673,027	30,533,731
固定負債			
社債	3,636,000	5,322,000	4,759,000
長期借入金	2 6,844,151	2 6,593,105	2 7,112,167
繰延税金負債	1,798,728	1,778,415	2,277,524
退職給付引当金	927,065	971,842	990,132
役員退職慰労引当金	358,705	373,260	387,011
その他	3 171,695	3 351,841	3 365,254
固定負債合計	13,736,346	15,390,464	15,891,088
負債合計	41,136,742	47,063,491	46,424,820

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	600,000	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	21,606	21,606
利益剰余金	8,410,541	8,864,252	8,688,449
自己株式	1,096	1,228	1,190
株主資本合計	9,031,050	9,484,630	9,308,865
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,697,688	2,547,336	3,287,490
繰延ヘッジ損益	306	647	525
為替換算調整勘定	547,390	760,153	667,654
評価・換算差額等合計	2,150,605	1,786,534	2,619,310
少数株主持分	891,046	1,293,562	1,369,581
純資産合計	12,072,702	12,564,728	13,297,756
負債純資産合計	53,209,445	59,628,219	59,722,577

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	37,237,513	47,637,945	81,290,667
売上原価	33,310,827	42,521,839	72,776,994
売上総利益	3,926,685	5,116,105	8,513,673
販売費及び一般管理費	₁ 3,885,941	₁ 4,257,896	₁ 7,776,987
営業利益	40,744	858,209	736,685
営業外収益			
受取利息	20,971	16,220	40,445
受取配当金	98,544	106,143	173,923
受取手数料	-	25,444	-
負ののれん償却額	-	1,438	-
その他	93,174	72,058	156,765
営業外収益合計	212,690	221,304	371,134
営業外費用			
支払利息	176,255	165,602	340,785
手形売却損	14,801	23,883	37,141
為替差損	44,960	53,568	39,867
その他	75,368	71,992	180,921
営業外費用合計	311,385	315,045	598,715
経常利益又は経常損失()	57,951	764,467	509,105
特別利益			
固定資産売却益	₂ 469	₂ 11	₂ 2,104
投資有価証券売却益	2,438	-	10,736
関係会社清算益	69,023	-	115,169
負ののれん発生益	-	60,891	-
貸倒引当金戻入額	-	39,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,429	-
特別利益合計	71,930	109,331	128,010
特別損失			
固定資産除売却損	₃ 3,094	₃ 741	₃ 6,907
関係会社整理損失引当金繰入額	12,592	-	20,000
関係会社株式評価損	19,000	-	67,529
会員権評価損	-	2,438	4,054
会員権売却損	-	182	-
貸倒引当金繰入額	-	-	64,938
投資有価証券評価損	-	244,470	56,069
関係会社清算損	-	2,746	-
特別損失合計	34,686	250,579	219,500
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	20,706	623,220	417,614
法人税、住民税及び事業税	176,828	354,531	203,331
法人税等調整額	52,534	16,781	165,130
法人税等合計	229,362	337,750	368,462
少数株主損益調整前中間純利益	-	285,469	-
少数株主利益又は少数株主損失()	16,378	49,726	4,935
中間純利益又は中間純損失()	233,691	235,743	44,216

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	600,000	600,000	600,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	600,000	600,000	600,000
資本剰余金			
前期末残高	21,606	21,606	21,606
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	21,606	21,606	21,606
利益剰余金			
前期末残高	8,873,716	8,688,449	8,873,716
当中間期変動額			
剰余金の配当	29,972	59,940	29,972
中間純利益又は中間純損失()	233,691	235,743	44,216
連結範囲の変動	199,511	-	199,511
当中間期変動額合計	463,175	175,803	185,267
当中間期末残高	8,410,541	8,864,252	8,688,449
自己株式			
前期末残高	1,096	1,190	1,096
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	37	93
当中間期変動額合計	-	37	93
当中間期末残高	1,096	1,228	1,190
株主資本合計			
前期末残高	9,494,226	9,308,865	9,494,226
当中間期変動額			
剰余金の配当	29,972	59,940	29,972
中間純利益又は中間純損失()	233,691	235,743	44,216
連結範囲の変動	199,511	-	199,511
自己株式の取得	-	37	93
当中間期変動額合計	463,175	175,765	185,361
当中間期末残高	9,031,050	9,484,630	9,308,865
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,710,853	3,287,490	1,710,853
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	986,835	740,154	1,576,637
当中間期変動額合計	986,835	740,154	1,576,637
当中間期末残高	2,697,688	2,547,336	3,287,490
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	30	525	30
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	337	122	494
当中間期変動額合計	337	122	494
当中間期末残高	306	647	525

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定			
前期末残高	803,834	667,654	803,834
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	256,443	92,499	136,179
当中間期変動額合計	256,443	92,499	136,179
当中間期末残高	547,390	760,153	667,654
評価・換算差額等合計			
前期末残高	906,988	2,619,310	906,988
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,243,616	832,775	1,712,321
当中間期変動額合計	1,243,616	832,775	1,712,321
当中間期末残高	2,150,605	1,786,534	2,619,310
少数株主持分			
前期末残高	907,066	1,369,581	907,066
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,020	76,019	462,514
当中間期変動額合計	16,020	76,019	462,514
当中間期末残高	891,046	1,293,562	1,369,581
純資産合計			
前期末残高	11,308,281	13,297,756	11,308,281
当中間期変動額			
剰余金の配当	29,972	59,940	29,972
中間純利益又は中間純損失()	233,691	235,743	44,216
連結範囲の変動	199,511	-	199,511
自己株式の取得	-	37	93
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,227,596	908,794	2,174,836
当中間期変動額合計	764,421	733,028	1,989,475
当中間期末残高	12,072,702	12,564,728	13,297,756

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	20,706	623,220	417,614
減価償却費	645,462	675,533	1,302,930
のれん償却額	16,297	-	34,039
負ののれん償却額	-	1,438	-
負ののれん発生益	-	60,891	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,111	59,164	69,543
投資損失引当金の増減額(は減少)	54,000	-	54,000
賞与引当金の増減額(は減少)	18,663	144,946	78,844
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	23,931	30,931
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	69,239	20,000	90,560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,769	13,751	11,463
受取利息及び受取配当金	119,515	122,363	214,369
支払利息	176,255	165,602	340,785
為替差損益(は益)	5,022	14,944	21,415
固定資産売却益	469	11	2,104
固定資産売却損及び除却損	3,094	741	6,907
投資有価証券売却損益(は益)	2,438	-	10,736
投資有価証券評価損益(は益)	-	244,470	56,069
会員権評価損	-	2,438	4,054
売上債権の増減額(は増加)	4,743,943	1,408,306	8,637,255
たな卸資産の増減額(は増加)	50,182	394,124	159,325
仕入債務の増減額(は減少)	5,448,442	1,595,064	8,221,979
その他	291,525	280,631	488,018
小計	1,587,647	1,643,611	2,169,140
利息及び配当金の受取額	119,597	126,288	207,125
利息の支払額	175,855	164,847	341,825
法人税等の支払額	38,454	187,302	131,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,936	1,417,749	1,902,578
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	412,337	1,221	601,819
定期預金の払戻による収入	464,310	379,301	584,123
有形固定資産の取得による支出	619,231	709,926	1,194,508
有形固定資産の売却による収入	52,344	11	72,232
無形固定資産の取得による支出	110,901	18,826	127,721
投資有価証券の取得による支出	376,531	285,225	621,490
投資有価証券の売却による収入	37,820	-	111,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	2 91,680
子会社株式の取得による支出	-	308,221	-
貸付けによる支出	12,877	29,422	112,154
貸付金の回収による収入	8,374	74,879	11,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	969,028	898,651	1,969,869

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	94,263	287,823	154,507
長期借入れによる収入	930,000	400,000	2,138,720
長期借入金の返済による支出	1,334,955	1,092,284	2,277,478
社債の発行による収入	677,744	875,356	2,336,757
社債の償還による支出	990,000	1,207,000	1,987,000
自己株式の取得による支出	-	37	93
配当金の支払額	29,972	59,940	29,972
少数株主への配当金の支払額	4,955	3,948	4,955
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,882	8,959	20,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,285	808,990	310,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,941	58,732	22,888
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	243,436	348,625	265,978
現金及び現金同等物の期首残高	5,711,064	6,002,561	5,711,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,517	-	25,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,493,145	1 5,653,935	1 6,002,561

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数25社 連結子会社の名称 アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、第三化成(株)、フアインポリマーズ(株)、吉世科股?有限公司、精密聚合股?有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN. BHD.、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀(株)、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、岸本興産(株)、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、KISCO MIDDLE EAST FZE, PT. KISCO INDONESIA、吉世科精密塗裝(深?)有限公司、KISCO Conformal Coating, LLC 上記のうち吉世科精密塗裝(深?)有限公司、KISCO Conformal Coating, LLCにつきましては、重要性が増したため当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めております。 なお、ADCOMAT(SINGAPORE)PTE LTD及びADCOMAT BATAM, PTについては、当中間連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社名 上海吉世科特種塗裝有限公司、世紀科技(香港)有限公司、KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、FinePolymers, LLC、吉世科貿易(深?)有限公司、世紀熱流道(深?)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数25社 連結子会社の名称 アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、第三化成(株)、フアインポリマーズ(株)、吉世科股?有限公司、精密聚合股?有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN. BHD.、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀(株)、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、岸本興産(株)、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、PT. KISCO INDONESIA、(株)型システム、吉世科精密塗裝(深?)有限公司、KISCO Conformal Coating, LLC 型システムホールディングス(株)は、平成22年7月31日をもって子会社である(株)型システムに吸収合併されたため、上記連結子会社の数には含まれておりません。</p> <p>(2)非連結子会社名 上海吉世科特種塗裝有限公司、世紀科技(香港)有限公司、KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、FinePolymers, LLC、吉世科貿易(深?)有限公司、世紀熱流道(深?)有限公司、上海普陀吉世科特種塗裝有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数26社 主要な連結子会社の名称 アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、第三化成(株)、フアインポリマーズ(株)、吉世科股?有限公司、精密聚合股?有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN. BHD.、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀(株)、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、岸本興産(株)、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、PT. KISCO INDONESIA、型システムホールディングス(株)、(株)型システム、吉世科精密塗裝(深?)有限公司、KISCO Conformal Coating, LLC なお、型システムホールディングス(株)及び(株)型システムについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、吉世科精密塗裝(深?)有限公司及びKISCO Conformal Coating, LLCについては、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めることとし、ADCOMAT(SINGAPORE)PTE LTD及びPT. ADCOMAT BATAM, KISCO MIDDLE EAST FZEについては、清算したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社名 上海吉世科特種塗裝有限公司、世紀科技(香港)有限公司、KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、FinePolymers, LLC、吉世科貿易(深?)有限公司、世紀熱流道(深?)有限公司、上海普陀吉世科特種塗裝有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本オスバニー化工㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社6社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。 Uniglobe Kisco, Inc. 等在外連結子会社19社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社7社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。 Uniglobe Kisco, Inc. 等在外連結子会社18社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 型システムホールディングス㈱の決算日は12月31日であります。他の国内連結子会社7社の決算日は、連結決算日と同じであります。 Uniglobe Kisco, Inc. 等在外連結子会社18社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券（投資有価証券を含む） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定額法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10~50年 機械装置及び運搬具 4~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ・ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「受取手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は、2,322千円であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,321,891千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 21,884,541千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 21,306,475千円
2.担保に供している資産及び対応債務	2.担保に供している資産及び対応債務	2.担保に供している資産及び対応債務
担保に供しての資産	担保に供しての資産	担保に供しての資産
土地 367,192千円	土地 369,475千円	土地 367,192千円
建物 1,152,716千円	建物 1,126,039千円	建物 1,139,609千円
機械装置 484,165千円	機械装置 402,104千円	機械装置 430,288千円
投資有価証券 266,051千円	投資有価証券 256,351千円	投資有価証券 275,663千円
定期預金 651,318千円	定期預金 651,320千円	定期預金 651,318千円
計 2,921,443千円	計 2,805,291千円	計 2,864,071千円
対応債務	対応債務	対応債務
長期借入金 913,131千円	長期借入金 663,795千円	長期借入金 781,807千円
短期借入金 1,285,878千円	短期借入金 1,196,836千円	短期借入金 1,254,158千円
支払手形及び買掛金 2,198,770千円	支払手形及び買掛金 2,606,715千円	支払手形及び買掛金 2,368,537千円
計 4,397,779千円	計 4,467,346千円	計 4,404,502千円
3.のれん及び負ののれん	3.負ののれん	3.のれん及び負ののれん
のれん及び負ののれんについては、相殺した差額を固定負債のその他に含めて表示しております。	その他固定負債に含まれる負ののれんは、209,317千円であります。	のれん及び負ののれんについては、相殺した差額を固定負債のその他に含めて表示しております。
なお、相殺前ののれんの金額は52,330千円、負ののれんは69,432千円であります。		なお、相殺前ののれんは26,165千円、負ののれんは236,920千円あります。
4.保証債務	4.保証債務	4.保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		
KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM)LTD. 20,862千円 JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY 10,945千円		
計 31,808千円		
5.手形割引高及び裏書譲渡高	5.手形割引高及び裏書譲渡高	5.手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 2,673,686千円	受取手形割引高 3,164,799千円	受取手形割引高 3,402,224千円
受取手形裏書譲渡高 42,468千円	受取手形裏書譲渡高 3,200千円	受取手形裏書譲渡高 2,042千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
主要な費目	金額(千円)	主要な費目	金額(千円)	主要な費目	金額(千円)
荷造・運搬費	240,720	荷造・運搬費	282,754	荷造・運搬費	495,453
旅費交通費	283,707	旅費交通費	321,344	旅費交通費	571,303
給料手当	1,263,786	給料手当	1,296,275	給料手当	2,598,563
賞与引当金繰入額	164,896	賞与引当金繰入額	337,923	賞与引当金繰入額	230,920
役員賞与引当金繰入額	18,000	役員賞与引当金繰入額	7,000	退職給付費用	224,480
退職給付費用	118,812	退職給付費用	107,772	減価償却費	661,068
減価償却費	310,811	減価償却費	351,349	賃借料	358,014
研究開発費	117,461	研究開発費	105,937	貸倒引当金繰入額	22,863
賃借料	176,974	賃借料	146,276		
貸倒引当金繰入額	21,513				
2. 固定資産売却益の内訳		2. 固定資産売却益の内訳		2. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び車輛運搬具	0千円	工具器具備品	11千円	機械装置及び車輛運搬具	683千円
工具器具備品	469千円			工具器具備品	1,420千円
合計	469千円			合計	2,104千円
3. 固定資産除売却損の内訳		3. 固定資産除売却損の内訳		3. 固定資産除売却損の内訳	
機械装置及び車輛運搬具	2,401千円	建物及び構築物	167千円	建物及び構築物	383千円
工具器具備品	692千円	機械装置及び車輛運搬具	189千円	機械装置及び車輛運搬具	5,237千円
合計	3,094千円	工具器具備品	384千円	工具器具備品	1,286千円
		合計	741千円	合計	6,907千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式	10,967			10,967
合計	10,967			10,967

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,972	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式	11,904	376		12,280
合計	11,904	376		12,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,940	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式（注）	10,967	937		11,904
合計	10,967	937		11,904

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,972	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,940	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,510,225千円	現金及び預金勘定 6,522,596千円	現金及び預金勘定 7,207,075千円
預入期間が3ヶ月を超える 1,017,080千円	預入期間が3ヶ月を超える 868,660千円	預入期間が3ヶ月を超える 1,204,514千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,493,145千円	現金及び現金同等物 5,653,935千円	現金及び現金同等物 6,002,561千円
		2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
		株式の取得により新たに型システムホールディングス(株) (株)型システム(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
		流動資産 1,112,707千円
		固定資産 916,984千円
		流動負債 650,451千円
		固定負債 125,367千円
		負ののれん 172,863千円
		少数株主持分 456,410千円
		新規取得連結子会社株式の取得価額 624,599千円
		新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 532,919千円
		差引：新規取得連結子会社取得のための支出 91,680千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																					
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として提出会社における複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具 備品</th> <th>機械装置 及び車輛 運搬具</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,105</td> <td>61,139</td> <td>32,843</td> <td>158,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,832</td> <td>56,788</td> <td>14,108</td> <td>113,728</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,273</td> <td>4,351</td> <td>18,735</td> <td>44,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,319千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具 備品	機械装置 及び車輛 運搬具	ソフト ウェア	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	64,105	61,139	32,843	158,089	減価償却累計額相当額	42,832	56,788	14,108	113,728	中間期末残高相当額	21,273	4,351	18,735	44,360	1年以内	26,227千円	1年超	18,133千円	合計	44,360千円	支払リース料	17,528千円	減価償却費相当額	17,528千円	1年以内	88,304千円	1年超	90,015千円	合計	178,319千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具 備品</th> <th>機械装置 及び車輛 運搬具</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,686</td> <td>43,852</td> <td>32,843</td> <td>126,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>41,440</td> <td>12,987</td> <td>24,018</td> <td>78,446</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,245</td> <td>30,864</td> <td>8,825</td> <td>47,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,758千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具 備品	機械装置 及び車輛 運搬具	ソフト ウェア	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	49,686	43,852	32,843	126,382	減価償却累計額相当額	41,440	12,987	24,018	78,446	中間期末残高相当額	8,245	30,864	8,825	47,935	1年以内	32,672千円	1年超	15,263千円	合計	47,935千円	支払リース料	19,140千円	減価償却費相当額	19,140千円	1年以内	75,241千円	1年超	68,516千円	合計	143,758千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工具器具 備品</th> <th>機械装置 及び車輛 運搬具</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,241</td> <td>144,122</td> <td>32,843</td> <td>230,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,454</td> <td>105,981</td> <td>19,063</td> <td>164,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,786</td> <td>38,141</td> <td>13,780</td> <td>65,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,707千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具 備品	機械装置 及び車輛 運搬具	ソフト ウェア	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	53,241	144,122	32,843	230,207	減価償却累計額相当額	39,454	105,981	19,063	164,499	期末残高相当額	13,786	38,141	13,780	65,707	1年以内	37,033千円	1年超	28,674千円	合計	65,707千円	支払リース料	45,163千円	減価償却費相当額	45,163千円	1年以内	65,978千円	1年超	70,411千円	合計	136,390千円
工具器具 備品	機械装置 及び車輛 運搬具	ソフト ウェア	合計																																																																																																																				
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																				
取得価額相当額	64,105	61,139	32,843	158,089																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	42,832	56,788	14,108	113,728																																																																																																																			
中間期末残高相当額	21,273	4,351	18,735	44,360																																																																																																																			
1年以内	26,227千円																																																																																																																						
1年超	18,133千円																																																																																																																						
合計	44,360千円																																																																																																																						
支払リース料	17,528千円																																																																																																																						
減価償却費相当額	17,528千円																																																																																																																						
1年以内	88,304千円																																																																																																																						
1年超	90,015千円																																																																																																																						
合計	178,319千円																																																																																																																						
工具器具 備品	機械装置 及び車輛 運搬具	ソフト ウェア	合計																																																																																																																				
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																				
取得価額相当額	49,686	43,852	32,843	126,382																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	41,440	12,987	24,018	78,446																																																																																																																			
中間期末残高相当額	8,245	30,864	8,825	47,935																																																																																																																			
1年以内	32,672千円																																																																																																																						
1年超	15,263千円																																																																																																																						
合計	47,935千円																																																																																																																						
支払リース料	19,140千円																																																																																																																						
減価償却費相当額	19,140千円																																																																																																																						
1年以内	75,241千円																																																																																																																						
1年超	68,516千円																																																																																																																						
合計	143,758千円																																																																																																																						
工具器具 備品	機械装置 及び車輛 運搬具	ソフト ウェア	合計																																																																																																																				
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																				
取得価額相当額	53,241	144,122	32,843	230,207																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	39,454	105,981	19,063	164,499																																																																																																																			
期末残高相当額	13,786	38,141	13,780	65,707																																																																																																																			
1年以内	37,033千円																																																																																																																						
1年超	28,674千円																																																																																																																						
合計	65,707千円																																																																																																																						
支払リース料	45,163千円																																																																																																																						
減価償却費相当額	45,163千円																																																																																																																						
1年以内	65,978千円																																																																																																																						
1年超	70,411千円																																																																																																																						
合計	136,390千円																																																																																																																						

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)参照。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,522,596	6,522,596	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,770,073	28,770,073	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,438,589	9,438,589	-
資産計	44,731,258	44,731,258	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,188,820	23,188,820	-
(2) 短期借入金	3,543,030	3,543,030	-
(3) 1年内償還予定の社債	854,000	870,235	16,235
(4) 社債	5,322,000	5,394,086	72,086
(5) 長期借入金(*1)	8,902,721	8,966,649	63,928
負債計	41,810,572	41,962,822	152,250
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	779	779	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(1,090)	(1,090)	-
デリバティブ取引計	(310)	(310)	-

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	818,032

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,207,075	7,207,075	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,481,641	27,481,641	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,645,533	10,645,533	-
資産計	45,334,250	45,334,250	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,666,936	21,666,936	-
(2) 短期借入金	3,737,566	3,737,566	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,724,000	1,739,638	15,638
(4) 社債	4,759,000	4,824,637	65,637
(5) 長期借入金(*1)	9,186,835	9,263,104	76,269
負債計	41,074,337	41,231,883	157,545
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(538)	(538)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(884)	(884)	-
デリバティブ取引計	(1,423)	(1,423)	-

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	516,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,685,210	9,276,679	4,591,468
債券			
その他	334,006	311,881	22,124
計	5,019,217	9,588,561	4,569,343

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	259,890
債券	235
その他	80,202

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,960,336	3,265,721	4,694,615
	その他	146,120	135,830	10,290
	小計	8,106,457	3,401,551	4,704,905
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,249,864	1,602,932	353,068
	その他	82,268	118,341	36,073
	小計	1,332,132	1,721,273	389,141
	合計	9,438,589	5,122,824	4,315,764

(注)1. 非上場株式等(中間連結貸借対照表321,288千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間連結会計期間において、非上場株式について235,556千円減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、その発行会社の資産状態が著しく悪化した為、その実質価額が著しく低下した場合には、実質価額を貸借対照表価額とし、評価差額について減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間において、有価証券について8,913千円(その他有価証券の株式8,913千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込のない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,459,694	3,729,935	5,729,758
	その他	158,046	135,830	22,216
	小計	9,617,740	3,865,765	5,751,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	932,421	1,097,965	165,544
	その他	95,371	118,341	22,970
	小計	1,027,793	1,216,307	188,514
	合計	10,645,533	5,082,073	5,563,460

(注) 1. 非上場株式等（連結貸借対照表324,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、有価証券について56,069千円（その他有価証券の株式23,254千円、その他有価証券のその他32,815千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込のない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	48,951	1,501	1,501
	買建			
	米ドル	20,033	954	954
	合計	68,985	546	546

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	57,119	1,187	1,187
	買建			
	米ドル	27,385	408	408
	合計	84,504	779	779

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	61,709	-	649
	買建				
	米ドル	買掛金	33,321	-	1,740
	小計		95,030	-	1,090
為替予約の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	47,632	-	2,178
	ユーロ	売掛金	563	-	39
	買建				
	米ドル	買掛金	250	-	0
	ユーロ	買掛金	1,664	-	3
	小計		50,111	-	2,143
	合計		145,142		1,053

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	520,000	260,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	59,192	-	1,605	1,605
	買建 米ドル	57,822	-	1,066	1,066
	合計	117,014	-	538	538

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	37,773	-	1,380
	買建 米ドル	買掛金	18,263	-	495
	小計		56,037	-	884
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	30,353	-	942
	買建 米ドル	買掛金	5,289	-	156
	小計		35,642	-	786
合計			91,680	-	1,670

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	650,000	390,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当中間連結会計期間において、合併会社を(株)型システム、被合併会社を型システムホールディングス(株)とする吸収合併を行っております。当該合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

型システムホールディングス(株)(純粋持株会社)

(株)型システム(プラスチック射出成型機及び周辺機器、金型の設計及び製造)

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)型システムは、自動車、家電、精密、包装関連金型に関する高度な加工・設計技術と実績を有し、また、金型・機器の生産に留まらず大量生産のための最適システム力を有しております。当社は今後、当社の持つ市場情報と(株)型システムが持つ技術力とを融合させて、相乗効果を最大限発揮する事で相互の企業価値を高められるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成22年2月26日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更なし

(5) 取得した議決権比率

63.6%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が当連結会計年度末であるため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価 623,280千円

株式取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用) 1,319千円

取得原価 624,599千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

172,863千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,112,707千円
固定資産	916,984千円
資産合計	2,029,692千円
流動負債	650,451千円
固定負債	125,367千円
負債合計	775,818千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,017,540千円
営業利益	22,467千円
経常利益	27,773千円
税金等調整前当期純利益	27,373千円
当期純利益	22,479千円
1株当たり当期純利益	1.88円

(概算額の算定方法)

売上高及び損益情報に関する影響の概算額については、(株)型システムの新設分割による設立日(平成22年1月4日)から、みなし取得日となる当連結会計年度末(平成22年3月31日)までの影響額の月平均額を用い、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	合成樹脂 (千円)	化学品 (千円)	製品 (千円)	電子材料・ 機械・その 他(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,510,315	9,518,894	7,734,461	9,473,841	37,237,513		37,237,513
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	435,331	386,848		617,094	1,439,274	(1,439,274)	
計	10,945,647	9,905,743	7,734,461	10,090,935	38,676,787	(1,439,274)	37,237,513
営業費用	10,803,463	9,758,597	7,383,348	9,898,137	37,843,547	(646,778)	37,196,769
営業利益	142,183	147,146	351,112	192,797	833,240	(792,496)	40,744

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 合成樹脂・・・・・・・・合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂・合成ゴム
- (2) 化学品・・・・・・・・無機薬品・有機薬品・溶剤
- (3) 製品・・・・・・・・合成樹脂フィルム・合成樹脂成形品
- (4) 電子材料・機械・その他・・電子材料・合成樹脂射出成形機・金型・機能性食品材料・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(802,607千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	合成樹脂 (千円)	化学品 (千円)	製品 (千円)	電子材料・ 機械・その 他(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,502,684	20,479,833	15,082,466	23,225,682	81,290,667		81,290,667
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,000,569	731,741		1,675,207	3,407,518	(3,407,518)	
計	23,503,253	21,211,575	15,082,466	24,900,890	84,698,185	(3,407,518)	81,290,667
営業費用	22,970,784	20,812,627	14,394,979	24,133,063	82,311,455	(1,757,473)	80,553,981
営業利益	532,469	398,948	687,486	767,826	2,386,730	(1,650,044)	736,685

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の主な製品

- (1) 合成樹脂・・・・・・・・合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂・合成ゴム
- (2) 化学品・・・・・・・・無機薬品・有機薬品・溶剤
- (3) 製品・・・・・・・・合成樹脂フィルム・合成樹脂成形品
- (4) 電子材料・機械・その他・・電子材料・合成樹脂射出成形機・金型・機能性食品材料・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,652,681千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,805,875千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,286,353	4,545,497	405,661	37,237,513		37,237,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,265,632	187,790	70,268	2,523,692	(2,523,692)	
計	34,551,986	4,733,288	475,930	39,761,205	(2,523,692)	37,237,513
営業費用	33,485,839	4,823,709	615,103	38,924,652	(1,727,883)	37,196,769
営業利益又は営業損失()	1,066,146	90,420	139,173	836,552	(795,808)	40,744

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国
(2) その他の地域・・・米国、ドイツ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(802,607千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,054,432	10,327,994	908,240	81,290,667		81,290,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,033,355	453,569	217,411	5,704,336	(5,704,336)	
計	75,087,787	10,781,563	1,125,651	86,995,003	(5,704,336)	81,290,667
営業費用	72,403,978	10,828,262	1,387,027	84,619,268	(4,065,286)	80,553,981
営業利益又は営業損失()	2,683,808	46,698	261,375	2,375,735	(1,639,049)	736,685

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国
(2) その他の地域・・・米国、ドイツ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,652,681千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,805,875千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	6,154,144	528,844	6,682,989
連結売上高			37,237,513
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	1.4	17.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国

(2) その他の地域・・・米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	13,824,373	1,175,094	14,999,467
連結売上高			81,290,667
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	1.4	18.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国

(2) その他の地域・・・米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えています。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,459,644	9,621,729	18,548,106	47,629,480	8,465	47,637,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	528,872	457,541	860,886	1,847,299	53,678	1,900,978
計	19,988,516	10,079,270	19,408,992	49,476,780	62,143	49,538,923
セグメント利益	741,069	357,383	618,294	1,716,748	29,136	1,745,885
セグメント資産	19,962,944	11,104,790	16,731,943	47,799,678	514,070	48,313,749
その他の項目						
減価償却費	377,380	128,553	82,755	588,690	5,475	594,165

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	49,476,780
「その他」の区分の売上高	62,143
セグメント間取引消去	1,900,978
中間連結財務諸表の売上高	47,637,945

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,716,748
「その他」の区分の利益	29,136
セグメント間取引消去	68,027
全社費用(注)	867,359
その他の調整	47,710
中間連結財務諸表の営業利益	858,209

(注) 全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	47,799,678
「その他」の区分の資産	514,070
全社資産(注)	18,953,941
その他の調整	7,639,470
中間連結財務諸表の資産合計	59,628,219

(注) 全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	588,690	86,843	675,533

【関連情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	19,459,644	9,621,729	18,548,106	8,465	47,637,945

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
40,635,944	6,360,988	641,012	47,637,945

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	8,344,966	電子材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	26,165	-	-	-	26,165
当中間期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当中間連結会計期間において、合成樹脂において7,856千円、電子材料において53,034千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得に際して発生したものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	21,144	-	6,458	-	27,603
当中間期末残高	183,482	-	25,834	-	209,317

（追加情報）

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 932.66円	1株当たり純資産額 940.23円	1株当たり純資産額 995.00円
1株当たり中間純損失金額 19.49円	1株当たり中間純利益金額 19.66円	1株当たり当期純利益金額 3.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（ ）（千円）	233,691	235,743	44,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益又は普通株式に係る中間純損失（ ）（千円）	233,691	235,743	44,216
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,989	11,988	11,988

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2 3,512,099	2 3,497,862	2 3,438,884
受取手形	1,677,261	1,850,813	1,719,302
売掛金	19,102,123	23,526,142	22,676,714
たな卸資産	1,072,702	1,133,535	1,089,237
繰延税金資産	247,286	205,591	160,687
その他	5 1,087,133	5 565,658	924,305
貸倒引当金	556,000	216,000	247,000
流動資産合計	26,142,606	30,563,604	29,762,131
固定資産			
有形固定資産	1 3,000,598	1 2,989,407	1 3,001,492
無形固定資産	296,098	172,911	232,177
投資その他の資産			
投資有価証券	2 9,620,847	2 9,510,334	2 10,686,378
関係会社株式	3,643,631	4,568,487	4,358,821
その他	911,723	826,514	832,921
貸倒引当金	94,000	109,000	110,000
投資損失引当金	945,000	932,000	915,000
投資その他の資産合計	13,137,202	13,864,335	14,853,121
固定資産合計	16,433,899	17,026,655	18,086,791
資産合計	42,576,505	47,590,259	47,848,923
負債の部			
流動負債			
支払手形	2 6,956,018	2 9,261,247	2 8,514,041
買掛金	2 10,979,494	2 12,659,369	2 12,257,056
短期借入金	2,371,460	2,962,820	2,462,790
1年内償還予定の社債	2,130,000	840,000	1,710,000
リース債務	14,470	16,272	16,063
未払法人税等	100,049	256,829	56,325
賞与引当金	200,000	310,000	220,000
役員賞与引当金	18,000	7,000	29,000
関係会社整理損失引当金	20,000	-	20,000
その他	307,306	336,799	328,425
流動負債合計	23,096,799	26,650,338	25,613,703
固定負債			
社債	3,400,000	5,100,000	4,530,000
長期借入金	2 5,147,000	2 4,927,000	2 5,621,000
リース債務	35,280	24,969	33,158
繰延税金負債	1,589,456	1,539,981	2,035,947
退職給付引当金	249,658	292,935	268,435
役員退職慰労引当金	314,195	314,195	314,195
債務保証損失引当金	-	20,000	-
その他	136,704	136,219	132,766
固定負債合計	10,872,295	12,355,301	12,935,503
負債合計	33,969,095	39,005,639	38,549,206

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	600,000	600,000	600,000
資本剰余金			
資本準備金	21,606	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606	21,606
利益剰余金			
利益準備金	150,000	150,000	150,000
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金	117,357	117,357	117,357
別途積立金	5,130,000	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	123,822	12,695	18,345
利益剰余金合計	5,273,535	5,384,661	5,379,011
自己株式	1,096	1,228	1,190
株主資本合計	5,894,044	6,005,039	5,999,427
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,713,059	2,580,227	3,300,813
繰延ヘッジ損益	306	647	525
評価・換算差額等合計	2,713,365	2,579,579	3,300,288
純資産合計	8,607,410	8,584,619	9,299,716
負債純資産合計	42,576,505	47,590,259	47,848,923

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,993,486	41,671,853	71,153,408
売上原価	30,406,530	38,614,642	65,861,542
売上総利益	2,586,955	3,057,211	5,291,866
販売費及び一般管理費	2,313,787	2,589,662	4,649,711
営業利益	273,167	467,548	642,155
営業外収益	1 243,614	1 260,479	1 426,107
営業外費用	2 199,073	2 214,291	2 393,139
経常利益	317,708	513,737	675,123
特別利益	3 2,887	3 60,878	3 7,866
特別損失	4 42,663	4 293,289	4 201,555
税引前中間純利益	277,931	281,326	481,434
法人税、住民税及び事業税	108,400	264,000	74,500
法人税等調整額	11,066	48,263	120,859
法人税等合計	97,333	215,736	195,359
中間純利益	180,597	65,590	286,074

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	600,000	600,000	600,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	600,000	600,000	600,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	21,606	21,606	21,606
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	21,606	21,606	21,606
資本剰余金合計			
前期末残高	21,606	21,606	21,606
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	21,606	21,606	21,606
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	150,000	150,000	150,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	150,000	150,000	150,000
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金			
前期末残高	117,357	117,357	117,357
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	117,357	117,357	117,357
別途積立金			
前期末残高	5,180,000	5,130,000	5,180,000
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	50,000	-	50,000
当中間期変動額合計	50,000	-	50,000
当中間期末残高	5,130,000	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	324,448	18,345	324,448
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	50,000	-	50,000
剰余金の配当	29,972	59,940	29,972
中間純利益	180,597	65,590	286,074
当中間期変動額合計	200,625	5,649	306,102
当中間期末残高	123,822	12,695	18,345
利益剰余金合計			
前期末残高	5,122,909	5,379,011	5,122,909
当中間期変動額			
剰余金の配当	29,972	59,940	29,972
中間純利益	180,597	65,590	286,074
当中間期変動額合計	150,625	5,649	256,102
当中間期末残高	5,273,535	5,384,661	5,379,011

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式			
前期末残高	1,096	1,190	1,096
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	37	93
当中間期変動額合計	-	37	93
当中間期末残高	1,096	1,228	1,190
株主資本合計			
前期末残高	5,743,419	5,999,427	5,743,419
当中間期変動額			
剰余金の配当	29,972	59,940	29,972
中間純利益	180,597	65,590	286,074
自己株式の取得	-	37	93
当中間期変動額合計	150,625	5,612	256,008
当中間期末残高	5,894,044	6,005,039	5,999,427
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,720,587	3,300,813	1,720,587
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	992,471	720,586	1,580,226
当中間期変動額合計	992,471	720,586	1,580,226
当中間期末残高	2,713,059	2,580,227	3,300,813
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	30	525	30
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	337	122	494
当中間期変動額合計	337	122	494
当中間期末残高	306	647	525
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,720,556	3,300,288	1,720,556
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	992,809	720,708	1,579,732
当中間期変動額合計	992,809	720,708	1,579,732
当中間期末残高	2,713,365	2,579,579	3,300,288
純資産合計			
前期末残高	7,463,975	9,299,716	7,463,975
当中間期変動額			
剰余金の配当	29,972	59,940	29,972
中間純利益	180,597	65,590	286,074
自己株式の取得	-	37	93
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	992,809	720,708	1,579,732
当中間期変動額合計	1,143,434	715,096	1,835,740
当中間期末残高	8,607,410	8,584,619	9,299,716

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(8)</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7)</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(8)</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ・ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「一年内償還予定の社債」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「一年内償還予定の社債」の金額は1,280,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,577,946千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,161,104千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,871,700千円
2.担保に供している資産及び対応債務	2.担保に供している資産及び対応債務	2.担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
投資有価証券 266,051千円	投資有価証券 256,351千円	投資有価証券 275,663千円
定期預金 651,318千円	定期預金 651,320千円	定期預金 651,318千円
計 917,369千円	計 907,671千円	計 926,981千円
対応債務	対応債務	対応債務
長期借入金 8,000千円	長期借入金 8,000千円	長期借入金 8,000千円
支払手形及び買掛金 2,198,770千円	支払手形及び買掛金 2,606,715千円	支払手形及び買掛金 2,368,537千円
計 2,206,770千円	計 2,614,715千円	計 2,376,537千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
関係会社Uniglobe Kisco,Inc.	関係会社Uniglobe Kisco,Inc.	関係会社Uniglobe Kisco,Inc.
借入金 476,116千円	借入金 397,720千円	借入金 405,782千円
関係会社KISCO(Deutschland)GmbH	関係会社吉世科貿易(上海)有限公司	関係会社KISCO(Deutschland)GmbH
借入金 102,579千円	借入金 227,317千円	借入金 31,605千円
関係会社吉世科貿易(上海)有限公司	関係会社吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	関係会社精密聚合股?有限公司
借入金 244,442千円	借入金 153,095千円	借入金 64,232千円
関係会社吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	関係会社フラインポリマーズ㈱	関係会社吉世科貿易(上海)有限公司
借入金 158,631千円	借入金 80,000千円	借入金 252,027千円
関係会社フラインポリマーズ㈱	関係会社第三化成㈱	関係会社吉世科工貿(大連保稅区)有限公司
借入金 120,000千円	借入金 520,000千円	借入金 162,961千円
関係会社第三化成㈱	その他	関係会社フラインポリマーズ㈱
借入金 890,000千円	借入金 108,448千円	借入金 100,000千円
その他	合計 1,486,582千円	関係会社第三化成㈱
借入金 113,210千円		借入金 680,000千円
合計 2,104,979千円		その他
		借入金 21,000千円
		合計 1,717,608千円
4.受取手形割引高 2,478,997千円	4.受取手形割引高 2,795,296千円	4.受取手形割引高 2,779,645千円
受取手形裏書譲渡高 42,468千円	受取手形裏書譲渡高 3,200千円	受取手形裏書譲渡高 2,042千円
5.消費税等の取扱い	5.消費税等の取扱い	5.
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めており ます。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 11,052千円</p> <p>受取配当金 150,807千円</p> <p>固定資産賃貸料 41,731千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 109,576千円</p> <p>手形売却損 12,617千円</p> <p>為替差損 22,223千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>工具器具備品 449千円</p> <p>投資有価証券売却益 2,438千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>機械装置 7千円</p> <p>工具器具備品 656千円</p> <p>合計 663千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 3,000千円</p> <p>関係会社整理損失引当金繰入額 20,000千円</p> <p>関係会社株式評価損 19,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 231,912千円</p> <p>無形固定資産 70,119千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 11,826千円</p> <p>受取配当金 148,866千円</p> <p>固定資産賃貸料 41,906千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 109,569千円</p> <p>手形売却損 19,688千円</p> <p>為替差損 29,191千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 60,878千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>構築物 2千円</p> <p>機械装置 14千円</p> <p>工具器具備品 226千円</p> <p>合計 243千円</p> <p>投資有価証券評価損 244,470千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 46,000千円</p> <p>会員権売却損 182千円</p> <p>会員権評価損 2,393千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 301,316千円</p> <p>無形固定資産 70,928千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 32,048千円</p> <p>受取配当金 226,083千円</p> <p>固定資産賃貸料 83,359千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 219,421千円</p> <p>手形売却損 29,688千円</p> <p>為替差損 12,696千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>工具器具備品 1,420千円</p> <p>投資有価証券売却益 6,446千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物 352千円</p> <p>構築物 31千円</p> <p>機械装置 2,250千円</p> <p>工具器具備品 862千円</p> <p>合計 3,496千円</p> <p>投資有価証券評価損 56,069千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 84,848千円</p> <p>関係会社整理損失引当金繰入額 20,000千円</p> <p>関係会社株式評価損 19,000千円</p> <p>関係会社整理損 18,140千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 570,551千円</p> <p>無形固定資産 140,393千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	10,967			10,967
合計	10,967			10,967

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	11,904	376		12,280
合計	11,904	376		12,280

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,967	937		11,904
合計	10,967	937		11,904

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として複合機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,328</td> <td>25,061</td> <td>72,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,683</td> <td>9,050</td> <td>39,733</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,644</td> <td>16,011</td> <td>32,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	47,328	25,061	72,389	減価償却累計額相当額	30,683	9,050	39,733	中間期末残高相当額	16,644	16,011	32,655	1年以内	19,135千円	1年超	13,520千円	合計	32,655千円	支払リース料	10,604千円	減価償却費相当額	10,604千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>36,463</td> <td>25,061</td> <td>61,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,201</td> <td>17,404</td> <td>47,605</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,261</td> <td>7,657</td> <td>13,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	36,463	25,061	61,524	減価償却累計額相当額	30,201	17,404	47,605	中間期末残高相当額	6,261	7,657	13,919	1年以内	13,027千円	1年超	891千円	合計	13,919千円	支払リース料	8,793千円	減価償却費相当額	8,793千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>36,463</td> <td>25,061</td> <td>61,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,984</td> <td>13,227</td> <td>39,211</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,479</td> <td>11,834</td> <td>22,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	36,463	25,061	61,524	減価償却累計額相当額	25,984	13,227	39,211	期末残高相当額	10,479	11,834	22,313	1年以内	16,556千円	1年超	5,756千円	合計	22,313千円	支払リース料	20,946千円	減価償却費相当額	20,946千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	47,328	25,061	72,389																																																																													
減価償却累計額相当額	30,683	9,050	39,733																																																																													
中間期末残高相当額	16,644	16,011	32,655																																																																													
1年以内	19,135千円																																																																															
1年超	13,520千円																																																																															
合計	32,655千円																																																																															
支払リース料	10,604千円																																																																															
減価償却費相当額	10,604千円																																																																															
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	36,463	25,061	61,524																																																																													
減価償却累計額相当額	30,201	17,404	47,605																																																																													
中間期末残高相当額	6,261	7,657	13,919																																																																													
1年以内	13,027千円																																																																															
1年超	891千円																																																																															
合計	13,919千円																																																																															
支払リース料	8,793千円																																																																															
減価償却費相当額	8,793千円																																																																															
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																													
取得価額相当額	36,463	25,061	61,524																																																																													
減価償却累計額相当額	25,984	13,227	39,211																																																																													
期末残高相当額	10,479	11,834	22,313																																																																													
1年以内	16,556千円																																																																															
1年超	5,756千円																																																																															
合計	22,313千円																																																																															
支払リース料	20,946千円																																																																															
減価償却費相当額	20,946千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式4,564,837千円、関連会社株式3,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,355,171千円、関連会社株式3,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 717.94円	1株当たり純資産額 716.12円	1株当たり純資産額 775.75円
1株当たり中間純利益金額 15.06円	1株当たり中間純利益金額 5.47円	1株当たり当期純利益金額 23.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	180,597	65,590	286,074
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	180,597	65,590	286,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,989	11,988	11,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第81期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月3日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月24日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北村 嘉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長島 拓也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長島 拓也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。